

## 公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
阿久比町児童発達支援事業所てくてく		令和8年3月16日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	10			
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	10			
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10		○絵カードや写真、マーク等を利用し、視覚支援を行っている。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10			
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	10		○個別の部屋はないため、クールダウンや課題を行う際は、パーテーション利用したり、時間をずらしたりと個別で利用できる工夫をしている。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10			
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10		○独自のアンケートや保護者向け評価表での意見を参考に改善すべき点を話し合い、次年度の運営につなげている。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	1		○職員全体で会議をする機会が少なく、全員が出席することが難しい。会議の時間や内容、話しやすい環境作りに検討が必要。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	10		●第三者評価の実施は未定
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10		○作業療法士や言語聴覚士等専門家や療育を観察してから支援方法や見立て等を話し合う機会を設けている。研修の周知や人員配置の調整等をして希望の研修へ行けるようにしている。	○一部の職員が受けた研修については書面報告や職員会議等で全職員と共有できるようにする。
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10			
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10			
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10			
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10			
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10		○一部の職員が研修等でアセスメントについて学んでいる。	○冰山モデルやABC分析シートを用いた事例検討を行う等、職員と実践、活用しアセスメント力を高め、支援につなげる必要がある。
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10			
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10		○子どもの姿や成長発達を職員間で共有したりST、OT等専門家の見立てや助言を参考にしたりして活動内容を立案している。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10		○設問17と同様	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10			
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10			
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10			
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10		○児童発達支援計画で決めた支援だけでなく、日々の関わりの中で気づいた育ちに対して、支援方法を話し合い、改善につなげている。	○子どもの姿の記録になりがちなので課題や支援の方法について意識して記入したり、どこに何が書いてあるのか、わかりやすい記録になるよう改善したりする。
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10		○3か月に1程度度のお小まめなモニタリングを行い、適切な見直しを行っている。	

関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10		○セルフプランが多く、担当者会議が行われることが少ない。 ○一部の職員から「職員に担当者会議の内容の報告がされない部分がある」という意見があったため、書面での報告、周知を徹底する。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	○町にこども家庭センターが新設され、障害児福祉の支援についての体制が一部変更されたため、こまめに会議を開き、連携しながら体制を整えている。	○それぞれの機関の役割が分かりにくいため、今後話し合い、体制を整える。 ○近隣他市町の取り組みや課題について把握し、町の療育体制に活かす。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	○移行先の保育園の職員と定期的に振り返る時間を設けている。 ○併行利用は来年度から実施予定。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	○入学予定の学校と情報交換を必要に応じて行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイスや助言等を受ける機会を設けているか。	10	○年3回回のコンサルテーションを受けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	10	○併設保育所の子どもと園庭で個別に関わりを持っている。また育ちに応じて併設保育所の活動への参加も行える。 ○保護者に対して入園希望園の園庭開放等への参加案内、必要に応じて同行し、障害のない子どもと活動する機会を作っている。	○現在は併設保育所との交流が自由遊び等での自然な交流が多いが、計画的に交流する時間を計画できるとよい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	10		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	10	○令和8年1月よりベアトレを実施。 ○親子療育クラスは保護者向けワークを週1回程度開催し、子どもの特性や関わりについて考える機会を作っている。 ○圏域から紹介のあった研修の周知	○単独療育クラスの保護者は事業所主催研修への参加が低い。保護者に希望を聞く等研修内容の検討が必要。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	10	○保護者ワークや父サロン等保護者同士で話す機会を設けている。 ○利用者家族やOB家族が集まり、交流する場を設けている。	○年によって、保護者自身が保護者同士の交流の必要性を感じていないことがある。地域の親の会等の力を借りながら、保護者同士のつながりが持てるようにしていく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10	○毎月事業所だよりを発行している。 ○単独療育日の様子を写真で掲示している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	10		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10	○外国語のみ使用する保護者に対して母国語での文書を作成した。R8年度翻訳アプリ導入予定。	○言語以外での意思疎通の方法を学ぶ。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	10	○民生委員、有志ボランティア、OB保護者の方々が日々の療育に参加してくださっている。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10	○緊急時に併設保育所と協力できるよう、マニュアルを共有し、合同訓練を行っている。 ○職員、保護者の手に取れる場にマニュアルを配置し、そのことをおたより等で知らせている。	○職員はマニュアルを見返す機会がない。職員会議等で内容を把握する機会を設ける必要がある。

非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10		○併設保育所と同日に訓練を行い、避難の際に連携が取れるようにしている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	10		○入所時の面談にて子どもの健康面について聞き取りを行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	10		今年度は該当なし	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10		○併設保育所と協力ができるよう、日頃よりマニュアルを共有し、合同訓練や研修を行っている。	○日々の避難訓練に加え、防災やヒヤリハットなどの研修（障がい者福祉にフォーカスしたものに）に参加できるとよい。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10		○保護者に内容を周知できるよう、手に取れる場所にマニュアルを配置している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10		○事故におけるヒヤリハット、身体拘束・虐待についてのヒヤリハット集を作成し、共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10		○圏域主催の虐待防止研修に参加している。 ○職員のスキルアップのため全職員で研修を受けている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10			